

会派の構成と電話・FAX 番号

自由民主党・中道の会 (14人) ☎ 823-9401 FAX 873-0121
 市民クラブ (6人) ☎ 823-9402 FAX 802-3055
 日本共産党 (6人) ☎ 823-9404 FAX 823-9558
 公明党 (6人) ☎ 823-9403 FAX 871-2485
 さきがけ高知 (1人) ☎ 856-9587 FAX 823-9350
 参政党 (1人) ☎ 803-5063 FAX 823-9350

※さきがけ高知、参政党のFAX番号は議会事務局直通です。

個人質問

本市議会ホームページで、
過去1年間の本会議における
質疑および一般質問の映像を
録画で配信しています。



自由民主党
・中道の会
よしなが てつや
吉永 哲也



財政問題について

昨年約4千人もの人口が減少、
また財政3指数も中核市62市中全
てが下位である高知市。抜本的な
改革をすべきときではないのか。

問 昨年度開催した外部委員に
よる財政問題懇話会での意見を踏
まえ、どんな取り組みをするのか。

答 令和8年度当初予算編成の
財源が厳しい状況。まずは短期的
財源確保に取り組む必要があり、
全ての事務事業について、廃止や
縮小も含め、ゼロベースでの見直
しに向け素案を作成中である。

問 平成28年策定の第一期公共
施設マネジメント基本計画で20
55年までに延床面積を32%削減
することになっているが、現状は。

答 本庁舎の建て替え等もあり、
結果的には削減は進んでいない。

問 現状を踏まえ、次期公共施
設マネジメント基本計画にどう生
かすのか。

答 建築年度等を限定せず、設
置目的等に立ち返り、配置や保有
量を外部アドバイザーと連携し、
計画を具体化していく。



日本共産党
おかだ
岡田はるか



「生理の貧困」対策から、不安な
く生理用品にアクセスできる「生
理の尊厳」保障へ発展させた対応
を市長に求める

問 取り組み意義は。

答 女性は貧困など生活上の困
難に陥るリスクが高く、女性の健
康や尊厳に関わる重要な人権課題
と認識している。

問 他自治体で進んでいるよう
に公共施設への設置は考えないか。

答 相談支援等につながることに
が測りづらく、今のところ予定し
ていない。引き続き検討していく。

生徒の「生理による欠席」が不利
益にならないよう、教育長へ対応
を求める

問 生理による欠席で内申に影
響が生じる状況をどう考えるか。

答 本人に責任のない、やむを
得ない理由での欠席によって不利
益を被ることがないようにするの
は当然と考える。

問 不利益がある場合の対応は。
答 現状の方策の中で丁寧に対
応しており、現状をしっかりと見
極めていきたいと考えている。



日本共産党
ふじき まゆみ
藤木真由美



不登校について、子どもも保護者
も安心できる支援を、競争と管理
ではなく子どもを人間として大切
にする学校を

問 登校が安定しない子どもた
ちの選択肢となる「学びの多様化
学校」の設置に向けた進捗状況と
今後のスケジュールについて伺う。

答 設置検討チームで協議・検
討を行っており、令和8年度の開
校を目指して準備を進めたい。

特別支援教育の拡充を

問 「LD・ADHD」通級指
導教室の設置状況について問う。

答 自閉症・情緒障害も加え、
今年度新たに2校を開設し、小学
校4校5教室、中学校1校1教室
で指導を行っている。

全ての市民の投票権を保障する選
挙制度を

問 移動支援、移動投票の検討、
郵便投票の対象拡大を。

答 移動支援、移動投票は、限
られたマンパワーと予算のもとで
新たな事業は困難。郵便投票は、
対象の拡大や手続きの簡素化など
の見直しが必要と考えている。



自由民主党
・中道の会
たかはし ひろただ
高橋 裕忠



犯罪被害者支援に特化した条例の制定について

問 犯罪被害者の支援に特化した条例について、本市で制定に向けた検討は進んでいるのか。

答 （市長）犯罪被害は誰にでも起こりうることであり、予期せず巻き込まれた被害者やそのご家族またはご遺族にとりましては、加害者による直接的な権利侵害だけでなく、長期にわたり様々な困難に直面することとなります。平成17年に「犯罪被害者等基本法」が施行され、同法に基づく「犯罪被害者等基本計画」に沿った支援活動が広がってまいりました。高知県でも令和2年に「高知県犯罪被害者等支援条例」が制定されました。本市としても、市民に最も身近な基礎自治体として、被害者等の方々の心情や実情に寄り添ったきめ細やかな支援の必要性を認識しており、県や関係団体等と連携した取り組みを推進していくためにも特化条例が必要と考え、8年度からの施行を目指し前向きに準備を進めているところです。



市民クラブ
おかざき ゆたか
岡崎 豊



令和6年度決算見込み

問 収支改善額を問う。

答 決算は財政調整基金13億円を取崩し、5億4千万円の実質収支が確保できると市長は答弁した。

農協の役割について

問 農協の評価と連携を問う。

答 共同出荷体制は産地としての信頼性を高め、販路を多様化し所得向上に貢献している。本市の農業基本計画とも整合を図っており、今後も連携を密にし、取組を強化したいと、市長は答弁した。

プール事故対応について

問 子どもたちの命と学びを守る教育行政の覚悟を問う。

答 命を守ることは何よりも重要な使命である。児童生徒の命と安心・安全を第一に施策を推進する覚悟だと、教育長は答弁した。

成年後見制度について

問 第2期高知市成年後見制度利用促進基本計画について問う。

答 5つの基本目標を設定し、高齢・障がい分野ごとに評価指数を定め、課題の解決につなげていくと、担当部長は答弁した。



自由民主党
・中道の会
ふじかわ ゆうすけ
藤川 裕介



行財政改革の推進

問 政治決断を行い、総論賛成・各論反対から抜け出し、前向きな行財政運営を進めるべきである。

答 事務事業の総点検に着手したところであり、前向きな姿勢で財政健全化に全力を尽くす。

こうち奨学金返還支援事業

問 奨学金を利用する学生は約半数。県の上乗せ支援として始まった本事業の取組状況と課題は。

答 来年度に向けた企業登録数は県全体で64社。当該事業をより良い制度とし、活用を推進するために企業や支援対象者からの声を聞き、効果検証を行う必要がある。

事前復興まちづくり計画

問 潮江地区をはじめ、今後の地区別事前復興WS等で希望があれば、防災集団移転事業を活用し事前移転を進める可能性はあるか。

答 移転先適地の確保や土地利用の制限が必要となるほか、財政的な負担等多くの課題がある。当該事業は制度の緩和等もあったため、国の動向も注視し、ご意見を丁寧に関きながら可能性を探る。



市民クラブ
かみおか しゅんすけ
神岡 俊輔



県による消防の広域化について

問 先行する奈良県では、平成24年に財政負担の大きさや消防力の低下が見込まれるとし、奈良市と生駒市が県消防から脱退している。市長はこれをどう考えるか。

答 奈良市は広域化を主導する国や県からの財政負担が見込めず、それが脱退理由の一つだと聞く。本市も県消防への財政負担がどうなるかは大変重要な課題だと考える。5月の高知県消防広域化基本計画あり方検討会で、本市の財政負担増や消防力の低下が生じることになれば、奈良市と同様の判断になりかねないと県に伝えた。

問 県は来年1月には広域化基本計画案作成を予定しているが、日程が迫るなか、内容を市民にしっかりと伝えるには、本市の「あかりまち」での積極的な周知を図るべきと考えるが市長に伺う。

答 県は関連会議ごとに議事録等をホームページで公開しており、本市も議員の皆さまへの説明や、市長定例記者会見などでの周知を図りたい。



市民クラブ
くずめ しんいちろう
楠目慎一郎



人口減少対策について

問 市長として、本市の人口減少に対し、どの政策領域を優先し、いかなる原則に基づいて行政資源の「選択」「集中」を行うか、今後の基本姿勢とトップとしてどのように取り組むか考えを伺う。

答 人口減少は本市が直面する喫緊の最重要課題であるとの認識のもと、あらゆる施策を総動員し、全庁挙げて立ち向かっていかなければならないと考えます。当然皆さん方の要望というのは多種多様であり、そういったものを切れ目なくやるということが必要です。何を決断するかは、網羅的に人口減少対策に資するものであるかどうかということを考えてやっているところなんです。今、市政の中でいろいろなものが事業として上がっていますが、全てこの人口減少対策というものに集中をしていると思います。この喫緊の課題に対して、他の自治体の成功事例等も参考に本市の状況に合わせて、スピード感を持って全力で対応していきたいと考えています。



市民クラブ
おかざき くによ
岡崎 邦子



市長の政治姿勢

問 F35Bステルス戦闘機が42日間高知空港に駐機した件に対する認識等を伺う。

答 県を通じ中国四国防衛局に情報提供を求める等の対応を取る。養育費の未払いについて

問 離婚後の養育費の支払いを取り決めているのは現状半分ほど。親権を持たない親の義務ではあるが4人に3人が未払い、その上罰則規定もない。親権はほぼ母親が持っており、厳しい中、子育てをしている。明石市では「養育費立替払い制度」を政策として進めているが本市も導入してはどうか。

答 県の助成事業や他の自治体の事例を参考に可能な支援策を充実させていきたい。

その他、令和6年施行の「女性支援法」の中の女性相談支援員配置を要望、「男女共同参画プラン2026」でさらなるジェンダー平等社会の推進を期待する。また、精神障害者医療費助成制度に関して、県としっかり連携し実現に向けて高知市の英断を強く求める。



公明党
やまね たかひろ
山根 堂宏



業務構造の可視化と業務の集約化、職員体制と人件費抑制

問 今年度の行革で市長が掲げる「業務執行体制の見直し、各所属の執行体制の現状調査・検証、重複業務の集約化と職員の適正配置」の概要を伺う。

答 令和3年度の業務量調査により、業務を正職員が担うべきコア業務とそれ以外のノンコア業務に分類し、これまでノンコア業務は多様な任用制度の活用、業務のアウトソーシングやAI・RPAの活用に取り組むなどして、正職員がコア業務に従事する時間を増やしてきた。

今年度は事務事業の見直しと並行して、業務執行体制も見直し、具体的な業務に焦点を当てた調査を実施している。全庁で重複している業務の集約や、隣接する複数課の業務を担当する会計年度任用職員の配置などによる職員の適正配置を進め、新たな人員の創出や職員定数・人件費の抑制を図り、市民サービスの提供を持続的に可能とする組織体制を構築したい。



日本共産党
みやもと なおき
宮本 直樹



長浜小水泳授業再開に向けて、保護者説明会が開催された。保護者から「再開を急ぎすぎ」「不安しかない」「なぜ教育長が来ているのか」等厳しい指摘も出ている。事故当該校だからこそ、教育長が出席しなければならなかった。現場丸投げではないか。「欠席」では保護者の理解は得られない。

問 保護者との信頼回復のためにも、教育長は出席すべき。なぜ欠席の判断に至ったのか。

答 学校の信頼を取り戻すためにも校長自らが職責を果たすこと、そして、教職員が仕事に対する自信や組織の一員としての一体感を取り戻すことが必要だった。

消防広域化基本計画案の作成まで時間がない。住民への説明も必要。スケジュールに無理がある。

問 本市にデメリットがあれば県が進める基本構想には参加しない可能性があるか、市長に聞く。

答 市民にどんな影響があるのかが重要。また本市の財政負担が相当額になり、消防力も低下する場合は考えなければならない。



自由民主党
・中道の会
う え だ あ や こ
上田亜矢子



消防の広域化について

問 県主導で議論中だが、財政や人員の負担、現場職員の不安など多くの課題がある。住民の命に関わる重要な課題。国・県からの財政支援や制度整備、市民への丁寧な説明を前提に、慎重に議論すべきだが考えを問う。

答 現時点で賛否を明確にすることは困難だが、県の示す構想の検証を注視しつつ、検討を進める方針。本市の消防力低下があつてはならない。市民や議会への丁寧な説明も重要と考えている。

メタバースの活用について

問 学び、防災、観光特産品販売など、さまざまな分野に応用できる可能性がある。庁内の連携を強め、分野横断での活用を検討すべきだが考えを問う。

答 観光や産業振興などの分野でメタバース活用の可能性を感じており、来年度のよさこい高知文化祭での活用を検討中。学びや防災分野にも広げられるよう、政策企画部を中心に関係部署と連携しながら、精力的に取り組んでいく。



さきがけ高知
ば ン た け ず み
伴 武澄



外国人雇用のハードルが高い

問 昨年来、バス運転手不足が問題となつている。本市の担当職員はどう考えているのか。アイデアや議論が聞こえる環境が必要。県外では、すでに外国人の採用も始まっているが、本市ではどうか。

答 外国人の採用は、専門的な日本語教育の実施や、賃金などの面でハードルが高い。

高知駅はバス結節点ではない

問 高知市内にバスターミナルを3カ所つくる構想があるが、唐突で理由も分からない。もっと考えてほしい。

答 高知駅と県庁前の区間が、最も多く利用されていることから決めた。はりまや橋観光バスターミナルは、観光とのつながり。

土佐山小水力発電はどうなったか

問 過去に、土佐山に小水力発電構想が持ち上がった。当時、自然エネルギー買取制度でコスト的にも成り立つ可能性があつたのに、完成していないのはなぜか。

答 運転していないのは、資材コストの高騰などによると考える。



公明党
た か き た え
高木 妙



市政課題の解決のために

問 町内会活動のデジタル化に取り組みべきではないか。

答 今後の町内会活動においてデジタル化が進んでいくことは、担い手の負担軽減に向けた解決の1つの方策になると期待するところである。町内会活動の活性化につながる推進の方策を検討したい。

問 ユニバーサルトイレの整備について伺う。

答 全ての方々が不自由なく利用できるユニバーサルトイレの充実を図ることは重要であり、環境整備が必要と考えている。

産後の直接支援が重要

問 産後支援の訪問支援事業を拡大して取り組むべきではないか。

答 拡大に向けた取組を進める。サービスの質と量を確保する担い手育成をどう図るか。

答 子育て中の家庭が必要とする支援はさまざまである。多様な担い手の確保は必須であり、その質と量の確保も念頭に置き、県の交付金の活用も視野に入れながら、本市の子育て支援事業を進めたい。



自由民主党
・中道の会
は ま ぐ ち た く や
浜口 卓也



長浜小学校児童プール事故後の教育行政の在り方について

問 長浜小学校のプールでの水泳授業において、周囲への配慮から笛などの鳴り物が禁止されていたが、今後は改善されるのか。

答 本年度、教育委員会が作成した小学校における水泳授業の安全管理マニュアルでは、監視者は「笛を着用すること」としており、長浜小学校でも指導者と監視者は笛を着用することとし、全教職員で共有されている。

ヒヨウのハチと兵士の像について

問 今年は戦後80年の節目の年で、本市出身の成岡正久さんとヒヨウのハチの物語を後世に伝えようと活動されている「ハチの像を建てる会」の皆さまの取り組みについての率直な感想を市長に聞く。

答 ハチの像が建立され、多くの市民に親しまれるとともに、特に子どもたちがハチの物語に触れ、戦争の悲惨さや命の尊さについて学ぶことで、その思いが引き継がれることを願う。



日本共産党
はまぐち かずこ
浜口佳寿子



潮江等地区別「事前復興まちづくり計画」策定には地元住民への周知、多様な意見反映が不可欠

問 計画は地域の代表者による3回のワークショップで決める予定。建築制限の予定案など地元住民の多くは策定すること知らない。その認識と対応を伺う。

答 ワークショップでは地域活動に尽力されている方から幅広く意見を聴き、中学生へのアンケートや市ホームページでの意見募集、広報紙での周知を図って進める。

六泉寺町市住建替に伴う退去には、居住者の状況に応じた支援を

問 退去に関する説明は全世帯に必要。事情で説明会に出られなかった110世帯への対応を伺う。

答 欠席者には説明資料を配布した。今後の移転希望アンケート調査の際に戸別訪問などにより説明し、意見をお聞きしたい。

問 市の都合で退去を求める方に原状回復させる必要があるのか。

答 家財などの運搬費用を補償費として支払う。増築物の撤去は個別に相談し、柔軟に対応する。

◆休憩室◆

民権ばあさんこと楠瀬喜多を描いた小説「天までのぼれ」（地元作家・中脇初枝著）463ページをゆるゆる読みました。

喜多さんは、明治維新から10年程しかたつておらず、日本に国会さえなかった時代に、高知で女性参政権を主張したのです。彼女が目指したジェンダー平等社会の現は、150年経ってなお148カ国中118位！まだまだ遠い。喜多さん、がんばりますね。

（議会広報広聴委員 岡崎邦子）

議会中継（ケーブルテレビ）

定例会の本会議および予算決算常任委員会全体会の模様は、高知ケーブルテレビで生中継しています。

録画DVDの貸し出し

本会議および予算決算常任委員会全体会の録画DVDの貸し出しを行っています。

貸し出し準備に時間を要するため、ご希望の方はあらかじめ、議会事務局にお申し込みください。

（☎823-9400）

会議録の閲覧

6月定例会本会議の会議録は9月上旬にできる予定であり、本庁舎1階の情報公開・市民相談センター、同3階の議会図書室でご覧になれます。

また、高知市ホームページ上の会議録検索システムで、平成6年12月定例会以降の本会議の会議録をご覧いただけます。

なお、19年4月以降の委員会の会議録もご覧いただけますが、少しでも早く閲覧できるように、ホームページ上で同システムとは別に、完成した委員会記録から順次、PDFファイル形式で公開しています。

会議録はこちら！



映像配信（インターネット）

本市議会ホームページで、本会議および予算決算常任委員会全体会の映像を生中継および録画（過去1年間）で配信しています。

映像配信はこちら！



本会議、委員会の日程をお知らせしています

市役所本庁舎の掲示板、高知市ホームページで本会議、委員会の開催日程をお知らせしています。

《高知市議会事務局の連絡先》

【電話】 823-9400（直通）
【FAX】 823-9350
【メールアドレス】 kc-260100@city.kochi.lg.jp
議会に対するご意見・ご要望をお寄せください。